



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4051 URL <https://gmo-fg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 憲太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 池澤 正光 (TEL) 03(6416)3881
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,141	66.5	210	28.6	210	28.6	138	26.1
2021年9月期第1四半期	1,285	—	163	—	163	—	110	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 138百万円(38.8%) 2021年9月期第1四半期 99百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	33.84	33.34
2021年9月期第1四半期	27.91	26.50

(注) 当社は、2020年9月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	5,879	4,304	70.5
2021年9月期	7,136	4,376	59.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 4,145百万円 2021年9月期 4,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	51.00	51.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	57.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,052	43.9	359	12.9	359	12.6	226	7.2	55.16
通期	8,550	20.6	737	25.1	737	19.0	461	12.1	111.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期1Q	4,106,320株	2021年9月期	4,106,320株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	88株	2021年9月期	65株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期1Q	4,106,242株	2021年9月期1Q	3,948,635株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第1四半期連結累計期間（2021年10月1日～2021年12月31日）の業績は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）	増減率(%)
売上高	1,285,793	2,141,482	66.5
営業利益	163,502	210,295	28.6
経常利益	163,539	210,360	28.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	110,204	138,957	26.1

a. 売上高

売上高は2,141,482千円(前年同期比66.5%増)となりました。断続的に発令されていた緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が2021年10月より解除され、コロナ禍の影響を受けやすい飲食やレジャー関連等の加盟店では決済処理件数・金額が増加いたしました。加盟店の業態によって新型コロナウイルス感染症の影響は様々ですが、「キャッシュレス決済」は現金を媒体としない決済方法として、コロナ禍における安心な支払い手段として認知され、対面キャッシュレス決済市場は安定的な拡大が続いております。

決済端末販売を中心とするイニシャル売上は、stera端末の販売が引き続き売上に牽引いたしました。ストック型売上は、stera端末の稼働が着実に進むとともに、IoT領域においても緊急事態宣言解除に伴い需要が回復傾向にあるホテルやレジャー施設等への決済端末の稼働が進みました。業種に偏らず、加盟店のキャッシュレス決済ニーズに応えることで稼働端末台数は着実に増加しており、それに伴って決済処理件数・金額も拡大し、ストック型の売上も着実に伸長しております。

b. 営業利益

営業利益は210,295千円(前年同期比28.6%増)となりました。売上高の増加を牽引したstera端末販売の収益性は高くないものの着実に利益貢献しております。決済端末の販売・設置が着実に稼働端末台数の増加に寄与し、決済処理件数・金額が伸長したことにより相対的に利益率の高いストック型売上が拡大いたしました。また、成長を支える継続的な人材採用を進めつつ適正なコストマネジメントを行ったことで、前年同期比で着実な成長が確保できたとともに、通期営業利益計画に対する進捗は28.5%となりました。

c. 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は138,957千円(前年同期比26.1%増)となり、通期純利益計画に対する進捗は30.1%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,470,337千円となり、前連結会計年度末に比べ1,319,240千円減少いたしました。これは主に半導体市況に鑑み決済端末在庫を安全水準まで確保したことにより商品が561,919千円増加したことに加え、対面キャッシュレス決済市場における当社の競争優位性を確保する目的で、加盟店への入金サイクルを短縮したことから現金及び預金が2,008,370千円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,409,111千円となり、前連結会計年度末に比べ62,569千円増加いたしました。これは主にのれんが11,109千円及び顧客関連資産が10,702千円、それぞれ償却により減少したものの、ソフトウェア仮勘

定が110,218千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は5,879,449千円となり、前連結会計年度末に比べ1,256,670千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,538,473千円となり、前連結会計年度末に比べ1,181,208千円減少いたしました。これは主に買掛金が343,789千円、預り金が683,510千円減少したこと等によるものであります。固定負債は36,628千円となり、前連結会計年度末に比べ3,397千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が3,277千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,575,102千円となり、前連結会計年度末に比べ1,184,606千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,304,346千円となり、前連結会計年度末に比べ72,064千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益138,957千円の計上により利益剰余金と同額増加しましたが、剰余金の配当209,419千円により利益剰余金と同額減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日に公表いたしました2022年9月期通期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

当社グループが立脚する対面キャッシュレス決済市場においては、行政による促進や決済手段の多様化、更にはwithコロナにおける安心な決済手段への志向も追い風として、キャッシュレス決済を導入する加盟店の増加が促進されてきました。そのような環境の下、当社グループは加盟店のニーズに合った決済端末の販売、決済処理センターの増強、加盟店及びアライアンス先の新規獲得等に注力しております。

2022年9月期においては新型コロナウイルス感染症の変異株が流行し依然として先行きが不透明な状況が継続しておりますが、次世代決済端末「stera」の伸長、IoT領域における決済端末の販売・設置、稼働端末台数の増加に伴うストック型売上の積み上がり等の成長戦略を確実に実行することにより、売上高8,550百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益737百万円(前年同期比25.1%増)、経常利益737百万円(前年同期比19.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益461百万円(前年同期比12.1%増)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,620	1,425,249
売掛金	521,859	546,202
商品	1,614,846	2,176,765
その他	222,334	324,992
貸倒引当金	△3,082	△2,872
流動資産合計	5,789,578	4,470,337
固定資産		
有形固定資産	60,281	56,718
無形固定資産		
ソフトウェア	646,884	653,593
ソフトウェア仮勘定	192,938	303,156
顧客関連資産	128,432	117,730
のれん	222,192	211,082
その他	2,549	1,719
無形固定資産合計	1,192,997	1,287,281
投資その他の資産		
敷金	23,645	23,434
破産更生債権等	995	1,005
繰延税金資産	69,597	41,657
その他	19	19
貸倒引当金	△995	△1,005
投資その他の資産合計	93,262	65,111
固定資産合計	1,346,541	1,409,111
資産合計	7,136,119	5,879,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,092,309	748,520
未払法人税等	144,166	55,107
預り金	1,129,466	445,955
賞与引当金	89,733	28,700
役員賞与引当金	20,000	—
その他	244,006	260,189
流動負債合計	2,719,682	1,538,473
固定負債		
繰延税金負債	39,326	36,048
その他	700	579
固定負債合計	40,026	36,628
負債合計	2,759,709	1,575,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,446	1,605,446
資本剰余金	1,618,557	1,618,557
利益剰余金	994,020	923,558
自己株式	△1,252	△1,971
株主資本合計	4,216,771	4,145,590
非支配株主持分	159,639	158,755
純資産合計	4,376,410	4,304,346
負債純資産合計	7,136,119	5,879,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,285,793	2,141,482
売上原価	819,605	1,537,613
売上総利益	466,187	603,869
販売費及び一般管理費	302,684	393,574
営業利益	163,502	210,295
営業外収益		
受取利息	26	1
その他	58	87
営業外収益合計	85	88
営業外費用		
支払利息	46	23
その他	2	—
営業外費用合計	48	23
経常利益	163,539	210,360
税金等調整前四半期純利益	163,539	210,360
法人税、住民税及び事業税	30,717	47,624
法人税等調整額	33,333	24,662
法人税等合計	64,050	72,286
四半期純利益	99,489	138,073
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,715	△883
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,204	138,957

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	99,489	138,073
四半期包括利益	99,489	138,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,204	138,957
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,715	△883

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループの事業において、特定の加盟店獲得を目的としたセンター機能の開発案件について、従来顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,385千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益も、それぞれ10,385千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。